



令和元年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年7月16日

上場会社名 ポエック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9264 URL http://www.puequ.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 来山 哲二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 吉本 貞幸 TEL 084 (922) 8551
 四半期報告書提出予定日 令和元年7月16日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年8月期第3四半期の連結業績（平成30年9月1日～令和元年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年8月期第3四半期	4,071	3.3	105	42.3	107	86.4	65	20.6
30年8月期第3四半期	3,940	9.4	73	30.4	57	7.4	54	2.9

(注) 包括利益 31年8月期第3四半期 74百万円 (81.9%) 30年8月期第3四半期 41百万円 (△55.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
元年8月期第3四半期	34.00	31.89
30年8月期第3四半期	33.02	31.36

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、平成30年8月期第3四半期は、当社株式が平成29年11月28日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場に上場したため、新規上場日から平成30年8月期第3四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年8月期第3四半期	7,632		1,468			19.1
30年8月期	7,273		1,271			17.5

(参考) 自己資本 元年8月期第3四半期 1,456百万円 30年8月期 1,271百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年8月期	-	0.00	-	50.00	50.00
元年8月期	-	0.00	-	-	-
元年8月期（予想）	-	-	-	50.00	50.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成31年8月期の連結業績予想（平成30年9月1日～令和元年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,782	0.9	281	42.4	264	65.5	170	32.1	90.59

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社ミモト、除外 1社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	元年8月期3Q	1,994,000株	30年8月期	1,877,700株
② 期末自己株式数	元年8月期3Q	1株	30年8月期	1株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	元年8月期3Q	1,921,685株	30年8月期3Q	1,640,181株

（注）1. 当社は、平成29年9月29日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における事業環境は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調が続いたものの、輸出や生産の一部に弱さがみられる等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、環境・エネルギー事業において地域密着型の営業展開を推進するとともに、新たに進出した北海道地区での展開に加えて、北陸地区においては営業拠点の体制を強化し水処理機器の受注促進を図ってまいりました。また、東北地区においては防潮壁需要の獲得に向け継続的な営業展開に注力してまいりました。

動力・重機等事業においては造船市況が改善傾向にある中、船舶機器部品及び産業機械部品の製造受託をメインとした受注活動を図ってまいりました。

防災・安全事業においてはスプリンクラー設備の設置に対して補助金が支給される有床診療所に対して当社が開発した消火装置ナイアスを主な商材として営業展開を進めるとともに、エネルギー関連企業に対して同装置を冷却装置とした活用策を提案するなど新たな市場の開拓にも注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高4,071百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益105百万円（前年同期比42.3%増）、経常利益107百万円（前年同期比86.4%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は65百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

(環境・エネルギー)

水処理機器の商社機能と当社の強みである技術サービス力を一体として提案するワンストップ営業による展開を図ってまいりました。また、これまで手薄であった北陸地区において新たな即戦力となる人材を配置するなど人材強化策を講じた結果、この地区での実績が上がってまいりました。

本格的な営業展開への取組みを進めている景観配慮型防潮壁「シーウォール」は、現在工事中の案件を含め受注実績が積上がっており、今後に期待がもてる状況です。なお、将来に向けた人材採用等により人件費が上昇傾向で推移した結果、利益は減少しました。

以上の結果、環境・エネルギー事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は1,897百万円（前年同期比8.7%増）、セグメント利益は52百万円（前年同期比30.3%減）となりました。

(動力・重機等)

船舶用エンジン機器・部品の製造受託事業においては、既存顧客に対して重点的に訪問活動を実施することで需要を掘り起こし受注拡大に努めてまいりました。

産業機械部品の製造受託事業においては、新規開拓に重点をおいた営業展開により受注は引き続き堅調に推移しました。これら案件の納期は第4四半期後半に偏っている状況がある一方、当第3四半期連結累計期間においても受注案件の工事進捗が相当程度進み順調な推移となりました。

以上の結果、動力・重機等事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は1,589百万円（前年同期比28.4%増）、セグメント利益は100百万円（前年同期比964.9%増）となりました。

(防災・安全)

一定規模の有床診療所等が行うスプリンクラー設置に対する補助金を活用してスプリンクラー設備を設置する案件に対し、当社が開発した消火装置ナイアスの拡販を実施してまいりました。

また、消火装置ナイアスについては以上の他、電力等エネルギー関連分野での営業展開に加えて、冷却装置としての需要を獲得するなど同装置がもつ市場性を自助努力によって拡大しております。このことによる成果は今後の経営成績に反映される予定であります。

一方、当第3四半期連結累計期間においては、有床診療所向けナイアスの受注案件の補助金採択状況が低調に推移した結果、経営成績も低調に推移しました。

以上の結果、防災・安全事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は584百万円（前年同期比39.0%減）、セグメント利益は41百万円（前年同期比39.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間期末における総資産は7,632百万円（前連結会計年度末は7,273百万円）となり、358百万円増加しました。

流動資産は3,796百万円（前連結会計年度末は3,668百万円）となり、127百万円増加しました。これは主に、前渡金の増加85百万円等によるものであります。

固定資産は3,836百万円（前連結会計年度末は3,605百万円）となり、231百万円増加しました。これは主に、土地の増加88百万円、機械装置及び運搬具の増加83百万円及び繰延税金資産の増加42百万円等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間期末における負債は6,164百万円（前連結会計年度末は6,001百万円）となり、162百万円増加しました。

流動負債は3,516百万円（前連結会計年度末は3,184百万円）となり、332百万円増加しました。これは主に、短期借入金の増加841百万円、1年内償還予定の社債の減少410百万円、支払手形及び買掛金の減少147百万円等によるものであります。

固定負債は2,647百万円（前連結会計年度末は2,817百万円）となり、170百万円減少しました。これは主に、長期借入金の減少206百万円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間期末における純資産は1,468百万円（前連結会計年度末は1,271百万円）となり、196百万円増加しました。これは主に、資本金の増加102百万円、資本剰余金の増加102百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年10月15日の「平成30年8月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,685,362	1,586,109
受取手形及び売掛金	1,393,232	1,380,022
電子記録債権	85,511	153,656
商品及び製品	32,069	46,985
仕掛品	383,180	429,515
原材料及び貯蔵品	16,057	21,071
その他	73,074	178,862
貸倒引当金	△104	△117
流動資産合計	3,668,384	3,796,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	736,002	739,730
土地	1,758,250	1,846,853
その他(純額)	340,093	443,180
有形固定資産合計	2,834,346	3,029,764
無形固定資産		
のれん	—	8,692
その他	5,093	3,662
無形固定資産合計	5,093	12,354
投資その他の資産		
投資有価証券	331,201	343,079
その他	439,288	455,695
貸倒引当金	△4,637	△4,593
投資その他の資産合計	765,852	794,181
固定資産合計	3,605,292	3,836,301
資産合計	7,273,676	7,632,408
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	458,985	311,257
短期借入金	934,000	1,775,000
1年内返済予定の長期借入金	1,168,656	1,117,905
1年内償還予定の社債	430,000	20,000
未払法人税等	8,014	40,278
賞与引当金	16,290	51,306
その他	168,483	201,231
流動負債合計	3,184,428	3,516,979
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	2,556,324	2,349,518
役員退職慰労引当金	18,838	38,474
退職給付に係る負債	113,076	122,962
その他	89,015	116,152
固定負債合計	2,817,253	2,647,107
負債合計	6,001,681	6,164,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,758	562,775
資本剰余金	318,458	420,475
利益剰余金	538,838	510,297
株主資本合計	1,318,055	1,493,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△46,060	△36,682
その他の包括利益累計額合計	△46,060	△36,682
新株予約権	—	11,454
純資産合計	1,271,994	1,468,321
負債純資産合計	7,273,676	7,632,408

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年9月1日 至令和元年5月31日)
売上高	3,940,817	4,071,582
売上原価	3,214,087	3,302,061
売上総利益	726,729	769,521
販売費及び一般管理費	652,800	664,318
営業利益	73,928	105,202
営業外収益		
受取利息	88	75
受取配当金	3,480	11,903
投資有価証券売却益	8,797	—
保険解約返戻金	13,688	2,243
固定資産賃貸料	13,070	12,914
補助金収入	—	16,777
その他	15,883	14,991
営業外収益合計	55,009	58,905
営業外費用		
支払利息	29,191	24,507
投資有価証券評価損	9,611	15,080
株式交付費	11,016	896
新株予約権発行費	—	6,281
上場関連費用	11,747	—
その他	9,905	10,236
営業外費用合計	71,471	57,002
経常利益	57,465	107,105
特別利益		
固定資産売却益	164	846
特別利益合計	164	846
特別損失		
固定資産除却損	73	12
特別損失合計	73	12
税金等調整前四半期純利益	57,556	107,939
法人税等	3,393	42,595
四半期純利益	54,162	65,344
親会社株主に帰属する四半期純利益	54,162	65,344

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年9月1日 至令和元年5月31日)
四半期純利益	54,162	65,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,074	9,378
その他の包括利益合計	△13,074	9,378
四半期包括利益	41,088	74,722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,088	74,722

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使に伴い新株式116,300株の発行を行いました。

その結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ102,017千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が562,775千円、資本剰余金が420,475千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	環境・ エネルギー	動力・重機等	防災・安全	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,746,006	1,237,711	957,098	3,940,817	—	3,940,817
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,240	—	—	2,240	△2,240	—
計	1,748,247	1,237,711	957,098	3,943,057	△2,240	3,940,817
セグメント利益	74,818	9,478	68,650	152,947	△79,018	73,928

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位:千円)

	金額
セグメント間取引消去	1,035
全社費用※	△80,053
合計	△79,018

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年9月1日至令和元年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	環境・ エネルギー	動力・重機等	防災・安全	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,897,922	1,589,566	584,094	4,071,582	—	4,071,582
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,116	—	—	3,116	△3,116	—
計	1,901,038	1,589,566	584,094	4,074,699	△3,116	4,071,582
セグメント利益	52,138	100,933	41,592	194,664	△89,461	105,202

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位:千円)

	金額
セグメント間取引消去	1,069
全社費用※	△90,531
合計	△89,461

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。